



トピックス

2020年6月1日

ブラジルの三重苦：コロナウイルスを甘くみていないか？

脅威は去らず

金融市場は、もうコロナショック後を見据えています。しかし新型コロナウイルスの脅威は、全く過ぎ去っていません。それを理解し、気を引き締めるには、アジアや欧米以外にも視野を広げるべきです。

当初危惧されたのは、このウイルスが中国以外の新興国で大流行することでした。そういった国は、政府の統制力や医療の水準、被害者を支援するための経済力など、多くの点で不安があります。そのためそうした新興国で感染が広がれば、もはや收拾がつかなくなり、世界中に感染を再拡大しかねません。

感染の中心地はブラジルへ

南米の大国、ブラジルで、まさにその危惧が現実のものになっています。新型コロナウイルスによる新規の死亡者数において、今やブラジルは、累計死亡者数が世界一の米国にほぼ並んだのです(図表1)。

ブラジルでは、このウイルスによる最初の死亡者が出てから、75日以上が経過しました。この国が特異なのは、現在に至ってもなお、死亡者数の減る様子がみられないことです(多くの国では、50日前後で新規の死亡者数が減少傾向に)。ウイルスの抑止に関し、ブラジルは失敗したと言わざるを得ません。

大統領と州知事の対立

ブラジルでの感染拡大には、様々な理由が挙げられます。例えば、人口密度の高いファベラ(スラム街)では、ソーシャルディスタンス(他人との距離)の確保などが、ほとんど不可能であることです。

ただ、そうした条件は、ほかの多くの新興国でも同様です。よって、ブラジル固有の理由としては、対策の混乱を挙げねばなりません。つまり、経済を優先しウイルスのリスクを軽視するボルソナロ大統領と、人命を優先し外出規制などに前向きな州知事との対立が、一貫したウイルス対策を妨げたのです。

不安が残る中、経済活動を再開

それでも、ブラジル最大の都市サンパウロなどの州知事は、大統領と衝突しながらも、厳しい外出規制を導入しました。4月上旬頃まではそれが総じて守られ、ウイルスの犠牲者も当初は抑制されました。

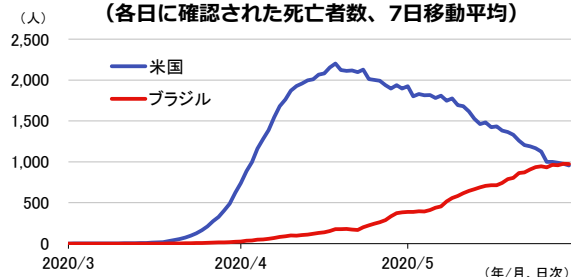
しかしブラジルは、米国と同じく連邦制ではあるものの、米国よりは中央集権的です。そのため、経済活動の再開を急ぐボルソナロ大統領の圧力に抵抗し切れず、現在、各州で工場の操業などが順次再開されています。また、大統領の態度に影響され、ソーシャルディスタンスを軽視する人も増えています。

三重苦の泥沼に

ブラジルでは失業者が急増しており、経済活動を再開せざるを得ない、との事情もあります。しかし、ウイルスを全く抑止できておらず、検査体制も不備である中での経済再開は、大きなリスクを伴います。

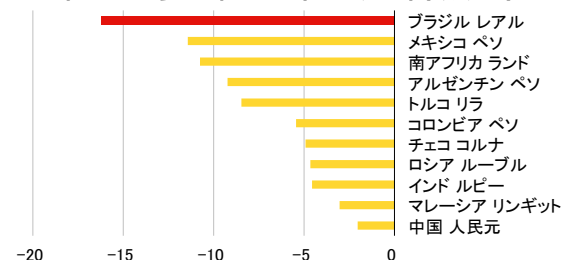
しかも大統領は、ウイルス対策の失敗などで、求心力を失っています。景気の急回復は見込みがたく、通貨価値も大幅下落です(図表2)。ブラジルは当分、人命被害・景気悪化・政治不信の三重苦から脱出できないでしょう。リーダーがコロナウイルスの脅威を甘くみたことが、この苦しみを招いたのです。

図表1. 新型コロナウイルスによる新規死亡者数  
(各日に確認された死亡者数、7日移動平均)



(注)2020年5月30日まで  
(出所) Johns Hopkins University、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. コロナショック時に下落している主な新興国通貨  
(2020年3月初から5月末までの下落率、対米ドル、%)



(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。